

移動等円滑化取組計画書

令和元年 12月 26日

住 所 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号  
博多センタービル

事業者名 西日本鉄道株式会社

代表者名 代表取締役 社長執行役員 倉富 純男

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の4の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 現状の課題及び中期的な対応方針

(1) 旅客施設及び車両の整備に関する事項

「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、1日当たりの平均利用者3千人以上の駅の段差解消については32駅中28駅で整備完了している。残る4駅のうち、2019年度には1駅の段差解消工事が完了予定である。残りの駅に関しても段差解消に向けて国及び地方自治体と協議し推進する。

また、「駅ホームにおける安全性向上のための検討会 中間とりまとめ」に基づき、1日当たりの平均利用者10万人以上の駅である西鉄福岡(天神)駅では、現在、2番線の乗車および降車ホームの北口改札側各1両分で昇降ロープ式ホーム柵(支柱伸縮型)を検証しており、2021年度を目途に整備着手を目指す。

車両については現在天神大牟田線で使用されている移動円滑化が十分になされていない車両の新型車両への置き換えを推進する。

また、大規模改造する車両を移動円滑化基準に適合させ、バリアフリー化を推進する。改造する車両の内、15編成中14編成は整備完了しており、2019年度は車椅子スペースの増設工事を1編成実施し、移動等円滑化基準に適合させる。

(2) 旅客支援、教育訓練等に関する事項

旅客支援については、お客様のホーム上の安全を確保するための教育と取り組みを継続して実施し安全の確保を行う。また、支援が必要なお客様の列車の乗降についても駅係員による簡易スロープを使用した乗降支援を引き続き実施し、利用の円滑化を図る。

教育訓練については乗務員、駅係員による高齢者、障がい者のお客様への積極的な案内や介助ができるように継続的な指導教育を実施する。

## II 移動等円滑化に関する措置

### ① 旅客施設及び車両等を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる旅客施設及び車両等	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
西鉄福岡(天神) 駅	・昇降ロープ式ホーム柵（支柱伸縮型）の実証実験 (2018～2019 年度)
香椎花園前駅	・改札からホームまでの経路に移動円滑化基準に適合したスロープを設置する。(2019 年度)
6050 形車両	・1 編成(4 両)にて車椅子スペースを増設し、移動等円滑化基準に適合させる。(2019 年度)

### ② 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
乗降補助サービスの提供	・乗務員、駅係員による高齢者、車椅子等の障がい者及びベビーカー等に対して簡易スロープによる電車の乗降支援を行う。 (2019 年度)

### ③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
聴覚障がい者の情報提供	・井尻駅上りホームにおいて、文字で列車接近の情報を提供できる設備を設ける。(2019 年度)
視覚障がい者への情報提供	・西鉄福岡(天神) 駅の南口トイレに触知案内図を設置する。 (2019 年度)

④ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
高齢者及び視覚障がい者への対応研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道従事員を対象にした高齢者疑似体験と視覚障がい者への案内誘導研修を実施する。(2019年度)</li> <li>・ 駅係員の入社時等に障がい者への接客マニュアルに基づく研修を実施する。(2019年度)</li> </ul>

III 移動等円滑化の促進のためIIと併せて講ずべき措置

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウェブサイトや電話で寄せられるバリアフリーに関係するご意見を社内で共有するとともに、取組の改善に活用する。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

IV 前年度計画書からの変更内容

対象となる旅客施設及び車両等又は対策	変 更 内 容	理 由

V その他計画に関連する事項

--

注1 IVには、IIについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。

2 Vには、IIの欄に記入した計画に関連する計画（事業者全体に関連するプロジェクト、経営計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。